

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		沖縄県		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																	
							財政健全化等	×	歳入総額	2, 112, 561	1, 819, 024	実質収支比率	9. 9	10. 2																	
市町村名		渡嘉敷村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	1, 927, 644	1, 726, 252	経常収支比率	80. 7	88. 7																	
							首都	×	歳入歳出差引	184, 917	92, 772	(※1)	(83. 6)	(91. 8)																	
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	112, 153	17, 517	標準財政規模	732, 920	738, 857																	
							中部	×	実質収支	72, 764	75, 255	財政力指数	0. 10	0. 09																	
人口		27年国調(人)		22年国調(人)		増減率 (%)		産業構造 (※5)		単年度収支	-2, 391	19, 863	公債費負担比率	8. 2	10. 2																
										過疎	○	積立金	35, 105	26, 658	健全化判断比率																
										山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-														
住民基本台帳人口 (※7)		30. 01. 01(人)		701		区分		27年国調		22年国調		低開発	×	積立金取崩し額	108, 015	0	連結実質赤字比率	-	-												
												うち日本人(人)	691	第1次	18	26	指数表選定	×	実質単年度収支	-75, 301	46, 521	実質公債費比率	4. 4	5. 9							
		29. 01. 01(人)		702		4. 1		5. 8		30		40		基準財政収入額		72, 574		67, 805		資金不足比率 (※4)											
																								うち日本人(人)	686	第2次	6. 8	8. 9	基準財政需要額	688, 927	695, 904
		面積 (km ²)		19. 23		89. 1		85. 4		標準税収入額等		90, 826		85, 278		標準財政収入額等		616, 822		667, 629											
																								増減率 (%)	-0. 1	第3次	392	385	経常経費充当一般財源等	1, 237, 699	1, 070, 603
人口密度 (人/km ²)		38						繰入一般財源等		1, 237, 699		1, 070, 603																			
世帯数 (世帯)		417																													
職員の状況 (※8)																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1, 527, 481	1, 434, 837																				
	市区町村長	1	6, 390		一般職員	33	98, 142	2, 974	うち公的資金	1, 438, 359	1, 334, 216																				
	副市区町村長	1	5, 170		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-																				
	教育長	1	4, 850		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																				
	議会議長	1	2, 070		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	29, 058	29, 051																				
	議会副議長	1	1, 710		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	464, 236	537, 146																				
	議会議員	5	1, 620		合計	35	104, 766	2, 993	減債基金	210, 214	175, 170																				
									その他特定目的基金	143, 282	192, 376																				
一般会計等の一覧																															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業 (法適) の一覧	項番	会計名	公営企業 (法非適) の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)														
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(3)	後期高齢者医療特別会計	(4)	簡易水道事業特別会計	(5)	航路事業特別会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	沖縄県介護保険広域連合 (一般会計)	(8)	沖縄県介護保険広域連合 (特別会計)	(9)	沖縄県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	(10)	沖縄県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)	(11)	沖縄県市町村自治会館管理組合	(12)	沖縄県市町村総合事務組合	(13)	南部広域行政組合 (一般会計)	(14)	南部広域行政組合 (特別会計)	(15)	沖縄県町村交通災害共済組合	(16)	南部広域市町村圏事務組合 (一般会計)

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている）。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	86,216	4.1	72,423	9.8	普通税	72,475	84.1	-	-
地方譲与税	5,856	0.3	5,856	0.8	法定普通税	72,475	84.1	-	-
利子割交付金	72	0.0	72	0.0	市町村民税	29,969	34.8	-	-
配当割交付金	147	0.0	147	0.0	個人均等割	1,184	1.4	-	-
株式等譲渡所得割交付金	165	0.0	165	0.0	所得割	25,611	29.7	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,860	3.3	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	314	0.4	-	-
地方消費税交付金	13,202	0.6	13,202	1.8	固定資産税	35,794	41.5	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	35,775	41.5	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,006	3.5	-	-
自動車取得税交付金	1,521	0.1	1,521	0.2	市町村たばこ税	3,706	4.3	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-
地方特別交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-
地方交付税	825,168	39.1	615,810	83.5	法定外普通税	-	-	-	-
普通交付税	615,810	29.1	615,810	83.5	目的税	13,741	15.9	-	-
特別交付税	209,358	9.9	-	-	法定目的税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-
（一般財源計）	932,347	44.1	709,196	96.1	事業所税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-
分担金・負担金	580	0.0	567	0.1	水利地益税等	-	-	-	-
使用料	41,672	2.0	15,922	2.2	法定外目的税	13,741	15.9	-	-
手数料	6,688	0.3	2,330	0.3	旧法による税	-	-	-	-
国庫支出金	42,282	2.0	-	-	合計	86,216	100.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	599,062	28.4	-	-	区分		平成29年度	平成28年度	
財産収入	8,133	0.4	7,227	1.0	徴収率（ $\frac{\text{年}}{\text{年}} \cdot \text{計}$ ）	合計	99.3	98.0	93.7
寄附金	9,048	0.4	-	-	（％）	市町村民税	99.8	99.1	97.5
繰入金	163,731	7.8	-	-		純固定資産税	98.5	96.1	85.9
繰越金	92,772	4.4	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
諸収入	18,662	0.9	2,452	0.3	合計	132,911	実質収支	10,773	
地方債	197,584	9.4	-	-	簡易水道	43,444	再差引収支	10,192	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	交通	22,615	加入世帯数（世帯）	154	
うち臨時財政対策債	26,284	1.2	-	-	下水道	17,856	被保険者数（人）	232	
歳入合計	2,112,561	100.0	737,694	100.0	上水道	-	保険税（料）収入額	52	
					国民健康保険	10,027	被保険者	1人当り	184
					その他	38,969	保険給付費		232

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)のうち充当一般財源等
議会費	34,268	1.8	-		34,268
総務費	476,283	24.7	92,743		346,136
民生費	182,118	9.4	-		144,253
衛生費	99,579	5.2	196		88,703
労働費	-	-	-		-
農林水産業費	55,889	2.9	12,445		31,558
商工費	112,699	5.8	-		46,197
土木費	309,058	16.0	231,324		87,517
消防費	10,250	0.5	1,192		10,250
教育費	501,985	26.0	319,015		146,081
災害復旧費	-	-	-		-
公債費	116,364	6.0	-		100,928
諸支出金	29,151	1.5	-		23,464
前年度繰上充用金	-	-	-		-
歳出合計	1,927,644	100.0	656,915		1,059,355
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率
義務的経費計	496,642	25.8	451,270		425,554 55.7
人件費	338,035	17.5	334,758		313,320 41.0
うち職員給	190,845	9.9	188,883		-
扶助費	42,243	2.2	15,584		11,306 1.5
公債費	116,364	6.0	100,928		100,928 13.2
元利償還金	116,296	6.0	100,860		100,860 13.2
内 うち元金	104,940	5.4	91,908		91,908 12.0
訳 うち利子	11,356	0.6	8,952		8,952 1.2
一時借入金利子	68	0.0	68		68 0.0
その他の経費	774,087	40.2	546,911		191,268 25.0
物件費	446,904	23.2	270,168		137,062 17.9
維持補修費	37,450	1.9	28,599		-
補助費等	80,287	4.2	51,262		32,595 4.3
うち一部事務組合負担金	7,803	0.4	7,803		5,290 0.7
繰出金	132,911	6.9	120,572		21,611 2.8
積立金	76,535	4.0	76,310		-
投資・出資金・貸付金	-	-	-		-
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費計	656,915	34.1	61,174		-
うち人件費	-	-	-		-
内 普通建設事業費	656,915	34.1	61,174		-
うち補助	605,638	31.4	23,820		-
うち単独	51,277	2.7	37,354		-
災害復旧事業費	-	-	-		-
失業対策事業費	-	-	-		-
歳出合計	1,927,644	100.0	1,059,355		-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	2,113	1,928	75	73	－	817	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	2,113	1,928	75	73		817	－

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	120	109	11	11	10	－	－	－	
2	後期高齢者医療特別会計	5	5	0	0	2	－	－	－	
3	簡易水道事業特別会計	72	71	1	1	43	278	255	－	法非適用企業
4	航路事業特別会計	638	574	64	61	20	200	7	－	法非適用企業
5	下水道事業特別会計	41	41	0	0	18	17	17	－	法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	公営企業会計等				73					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	沖縄県介護保険広域連合(一般会計)	1,028	987	41	41	－	－	－	
2	沖縄県介護保険広域連合(特別会計)	33,184	32,551	633	633	4,700	－	－	
3	沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	275	245	30	30	－	－	－	
4	沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	144,489	139,927	4,562	4,562	574	－	－	
5	沖縄県市町村自治会館管理組合	205	195	10	10	－	－	－	
6	沖縄県市町村総合事務組合	9,408	8,965	443	443	3	－	－	
7	南部広域行政組合(一般会計)	920	875	63	63	10	427	－	
8	南部広域行政組合(特別会計)	0	18	▲18	▲18	18	106	－	
9	沖縄県町村交通災害共済組合	12	10	2	2	4	－	－	
10	南部広域市町村圏事務組合(一般会計)	83	82	1	1	－	－	－	
11	〃 ふるさと市町村圏基金特別会計	8	8	0	0	－	－	－	
12	〃 いなんせ齋苑特別会計	166	150	16	16	－	－	－	
13	〃 南斎場特別会計	328	302	26	26	－	1,179	－	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)				
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金	134,738	124,980	116,296	18.9
減債基金積立不足算定額	－	－	－	－
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
元利償還金				
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	49,008	45,540	38,392	6.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	127	292	305	0.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	－	－	－	－
一時借入金の利子	23	34	1	0.0
合計	(A)	183,896	170,846	
内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
PFI事業に係るもの	－	－	－	－
いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	15,436	15,436	
標準財政規模	(C)	723,242	738,857	732,920
算入公債費等の額	(D)	134,906	129,165	118,631
	(C)－(D)	588,336	609,692	614,289
実質公債費比率	(単年度)	5.7	4.3	3.4
((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100	(3カ年平均)	8.9	5.9	4.4

将来負担の状況

将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
将来負担額	1,344,615	1,434,837	1,527,481	248.7
一般会計等に係る地方債の現在高	－	－	－	－
債務負担行為に基づく支出予定額	336,603	300,639	278,371	45.3
公営企業債等繰入見込額	－	－	－	－
組合等負担等見込額	139,895	118,997	79,985	13.0
退職手当負担見込額	－	－	－	－
設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
連結実質赤字額	－	－	－	－
組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
合計	(E)	1,821,113	1,854,473	
充当可能財源等				
充当可能基金	888,636	945,215	858,248	139.7
充当可能特定歳入	136,987	124,251	111,219	18.1
基準財政需要額算入見込額	1,078,237	1,132,416	1,200,663	195.5
合計	(F)	2,103,860	2,201,882	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100	－	－	－	－
健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	－	15.00	20.00	
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00	
実質公債費比率	4.4	25.0	35.0	
将来負担比率	－	350.0		

企業債等繰入見込額	債務負担行為	内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
		PFI事業に係るもの	－	－	－	－
		いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
		国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
		地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
		依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
		損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
		引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
		その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
公社・三セク等		簡易水道事業特別会計	302,687	272,451	254,642	41.5
		下水道事業特別会計	25,270	20,283	16,728	2.7
		航路事業特別会計	8,646	7,905	7,001	1.1
		その他の会計	－	－	－	－
		地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
		土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
		地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
		その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
地方公社・第三セクター等										

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	701	人(※30.1.1現在)							
うち日本人	691	人(※30.1.1現在)							
面積	19.23	km ²							
歳入総額	2,112,561	千円	実	赤	字	比	率	-	%
歳出総額	1,927,644	千円	連	結	実	赤	字	比	率
実収支	72,764	千円	実	公	債	費	比	率	4.4
標準財政規模	732,920	千円	得	来	負	担	比	率	-
地方債現在高	1,527,481	千円	市	町	村	類	型	H25	I-2
			(	年	度	毎	)	H26	I-2
								H27	I-2
								H28	I-2
								H29	I-2

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。

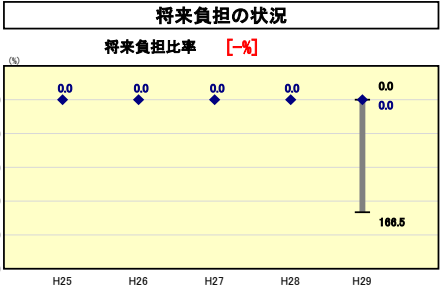
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。

※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

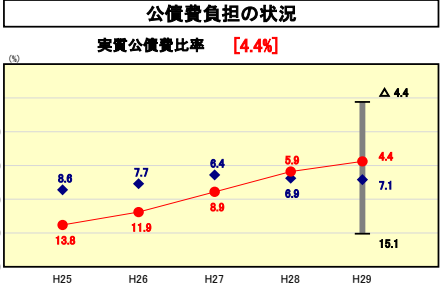


類似団体内順位 1/84 全国平均 33.7 沖縄県平均 27.1

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、地方債残高が増加する一方、基金等の増加により充当可能財源等が上回ったことで算定されていない。

今後は、社会資本の整備に伴い発行した地方債の元利償還金や、退職手当負担額等の多額の支払いが発生するため、沖縄振興特別推進交付金事業や災害復旧事業、継続事業を除く新規事業については優先度を厳しく点検し、起債を抑制することで公債費の縮減を図る。また、



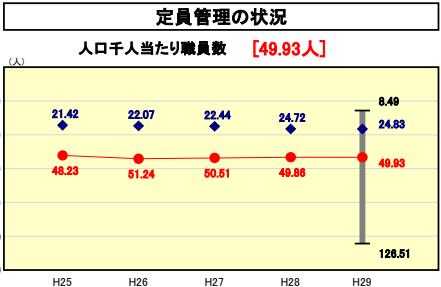
類似団体内順位 20/84 全国平均 6.4 沖縄県平均 8.0

実質公債費比率の分析欄

前年度と比較して▲1.5ポイント減少している、類似団体及び県平均を下回っている。

要因として、昨年度に比べて事業数が減り、地方債の発行が減ったこと。

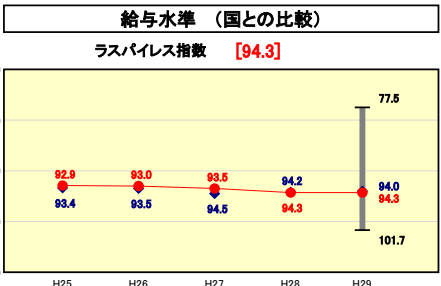
地方債については、世代間負担の平準化の観点から、上限枠の設定など発行額を抑制する。



類似団体内順位 54/84 全国平均 7.91 沖縄県平均 7.41

人口千人当たり職員数の分析欄

離島村で人口は減少傾向であるが、多様化する行政事務に対応するため一定の職員数が必要であることや、保育所、ごみ処理施設等の施設運営を専門職員を配置して直営で行っているため49.93人と類似団体の平均を上回っている。今後も行政サービスを維持しつつ、定員管理の適正化を行い、更なる削減を図る。

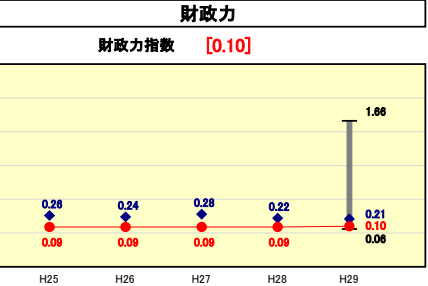


類似団体内順位 30/84 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

前年度と同じ94.3ポイントとなっている。類似団体平均よりもわずかに上回っている。

昇給・昇格制度の見直しによる平均給与の増加。厳しい財政状況の中、より一層の給与の適正化に努める。



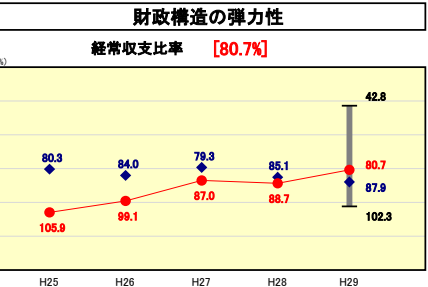
類似団体内順位 53/84 全国平均 0.51 沖縄県平均 0.37

財政力指数の分析欄

平成28年度から比較すると伸びている。

依存財源の割合が高い傾向にあり、引き続き歳入確保の研究や歳出抑制を図る。人件費の削減、沖縄振興特別推進交付金事業や災害復旧事業を除く新規事業の凍結による投資的経費の抑制、歳出の徹底的な見直し(5年間で10%の縮減)を実施するとともに、村税の徴収率の維持向上を図り歳入確保に努めることで財政の健全化を図る。

人口減少や高い高齢化に加え、基幹産業である観光産業は台風等の自然減少に大きく左右される。観光による収入は不安定であり、その他に中心となる産



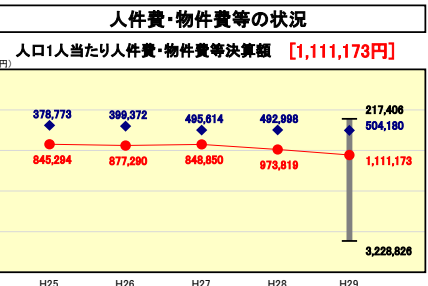
類似団体内順位 13/84 全国平均 92.8 沖縄県平均 87.2

経常収支比率の分析欄

平成28年度から比較すると8ポイント減少している。

県平均値より下回っている。

今後も物件費の抑制を継続して実施し、公債費については沖縄振興特別推進交付金事業や災害復旧事業、継続事業を除く新規事業の凍結等により起債を抑制することで縮減を図り経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 54/84 全国平均 131,854 沖縄県平均 125,149

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が1,111,173円と類似団体及び県平均を大きく上回っている。前年度より137,354円増となっている。

過去5年間をみても同様に上回った金額で推移している。

人件に費については、退職者数が増により退職手当の増があり、更に人事院勧告等による給料の増によるものである。

物件費については、近年、各業務のシステム化に伴う保守管理費やシス

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

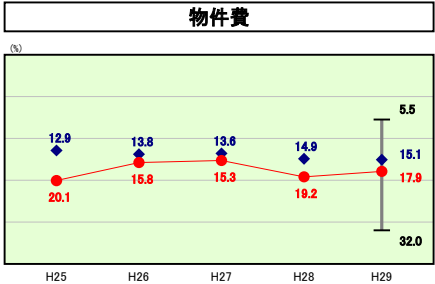
経常収支比率の分析

人	口	701	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人	691		人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積	19.23	km ²		実	質	公	債	費	比	率	4.4	%					
歳入総額	2,112,561	千円		将	来	負	担	比	率	-	%						
歳出総額	1,927,644	千円		市	町	村	類	型		H25	I-2	H26	I-2	H27	I-2		
実質収支	72,764	千円		(	年	度	毎	)		H28	I-2	H29	I-2				
標準財政規模	732,920	千円															
地方債現在高	1,527,481	千円															

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

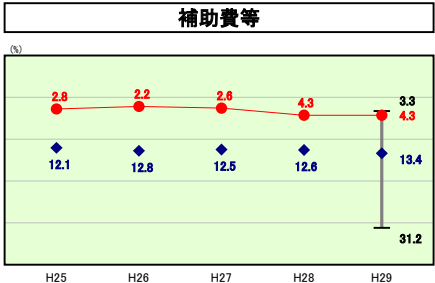
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 42/64 全国平均 14.5 沖縄県平均 14.5

物件費の分析欄

前年度より1.3ポイント減となっているが、類似団体及び県平均と比べて高い水準にある。これは多様化する行政事務に対応するための各種ネットワークシステム等の使用料及び保守料が発生するためである。今後もシステム器機の更新等により経費が増加することが見込まれるので、システムに係る経費

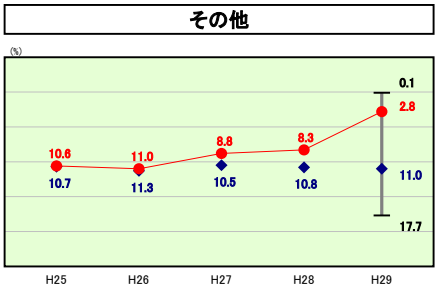


類似団体内順位 3/64 全国平均 10.1 沖縄県平均 8.1

補助費等の分析欄

平成29年度において4.3%と前年度と同数値となり、類似団体平均及び県平均と比べて低い水準にある。

今後は現在の水準を基に、補助金の使途内容、事業効果、地域住民福祉の向上に繋がる事業内容であるか等審査、検証を行い、目的が達成されたもの、効果が薄くなったもの等に

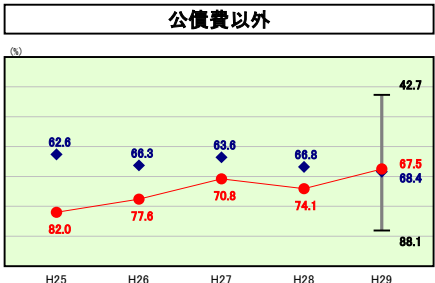


類似団体内順位 3/64 全国平均 13.3 沖縄県平均 11.7

その他の分析欄

その他に係るものは、主に特別会計への繰出金となっており、平成29年度においては昨年度より、5.5ポイント減少し、類似団体平均より8.2ポイント下回っている。要因は、特別会計への基準外繰出が減少したことが挙げられる。

今後は一般会計から基準内繰出しの基本原則を基に、独立

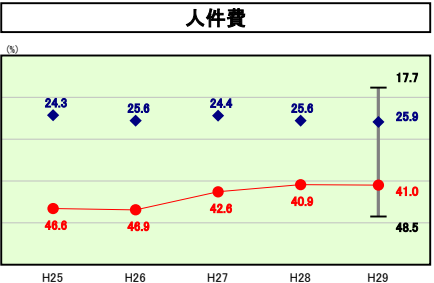


類似団体内順位 22/64 全国平均 75.9 沖縄県平均 72.8

公債費以外の分析欄

前年度と比較して6.6ポイント減少している。類似団体平均値より0.9下回っている。

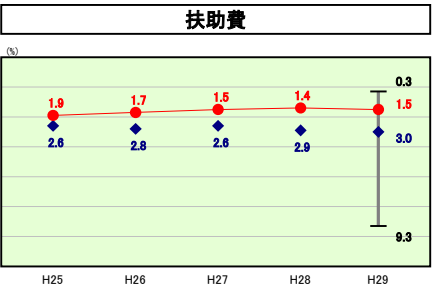
今後増加する見込みの普通建設事業費を確保するためにも財政の弾力性を示す指標である経常収支比率の改善を図る必要がある。税収やその他の自主財源の確保、行政コストの見



類似団体内順位 61/64 全国平均 25.6 沖縄県平均 23.1

人件費の分析欄

前年度よりも0.1ポイント増となっている。類似団体平均よりも高い水準にある。これは多様化する行政事務に対応するため一定の職員数が必要であることや、保育所、ごみ処理施設等の施設運営を専門職員を配置して直営で行っていることが主な要因である。今後も定員管理の適正化を行い、退職者の不補充等(医療職・海事職の有資格者を除く)による職員数の削減に取り組むことで人件費の抑制に努める。

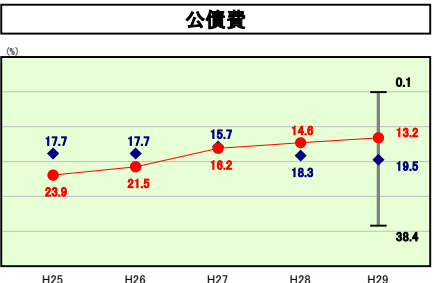


類似団体内順位 17/64 全国平均 12.4 沖縄県平均 15.4

扶助費の分析欄

前年度より0.1ポイント増加している。平成29年度において1.5%と類似団体平均と比べてやや低く、過去5年間は同水準で推移している。要因として、小規模離島村で人口が少なく扶助費が抑えられていることが挙げられる。

今後は少子高齢化対策に伴う医療費助成等が増加すること



類似団体内順位 16/64 全国平均 16.9 沖縄県平均 14.4

公債費の分析欄

前年度より1.4ポイント減となっている。平成29年度において13.2%と類似団体平均と比べて6.3ポイント下回っている。

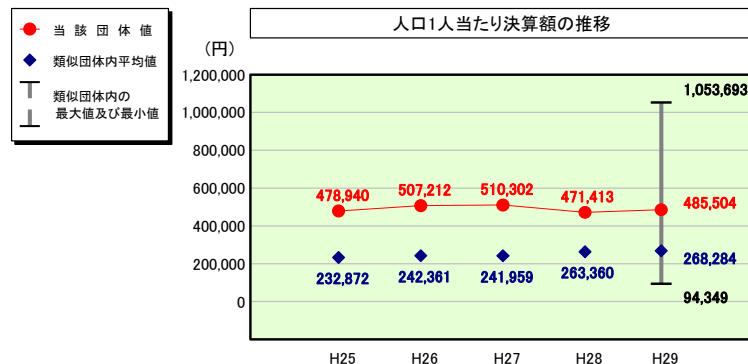
学校等の教育施設をはじめとする公共施設等の更新といった大規模な普通建設事業が今後控えているため、地方債の発行額が増加する見込みである。今後の財政状況においても、

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

沖縄県渡嘉敷村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	338,035	482,218	216,903	122.3
賃金 (物件費)	37,949	54,136	28,917	87.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	2,218	3,164	25,458	▲ 87.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,963	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	5,593	7,979	8,580	▲ 7.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	5,076	-
▲退職金	▲ 43,457	▲ 61,993	▲ 20,614	200.7
合計	340,338	485,504	268,284	81.0

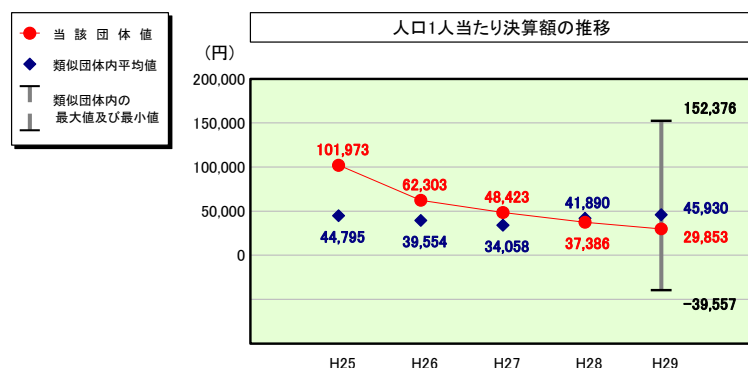
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	49.93	24.83	25.10
ラスパイレズ指数	94.3	94.0	0.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

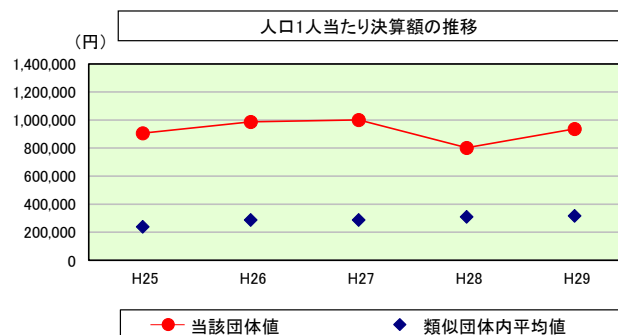


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	116,296	165,900	153,879	7.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	38,392	54,767	28,293	93.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	305	435	5,342	▲ 91.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,875	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1	1	54	▲ 98.1
▲特定財源の額	▲ 15,436	▲ 22,020	▲ 7,130	208.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 118,631	▲ 169,231	▲ 136,382	24.1
合計	20,927	29,853	45,930	▲ 35.0

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

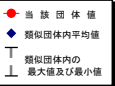
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	638,605	905,823	35.0	238,802	29.1	5.9
H26	674,593	987,691	34.6	288,550	35.2	▲ 0.6
H27	25,987	38,048	20.2	141,525	10.1	10.1
H28	693,744	1,001,074	1.4	287,914	▲ 0.2	1.6
H29	22,653	32,688	▲ 14.1	146,531	3.5	▲ 17.6
H25	563,429	802,605	▲ 19.8	310,300	7.8	▲ 27.6
H26	32,595	46,432	42.0	157,576	7.5	34.5
H27	656,915	937,111	16.8	317,319	2.3	14.5
H28	51,277	73,148	57.5	164,214	4.2	53.3
過去5年間平均	645,457	926,861	8.5	288,577	12.0	▲ 3.5
うち単独分	30,965	44,394	28.0	147,682	12.1	15.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

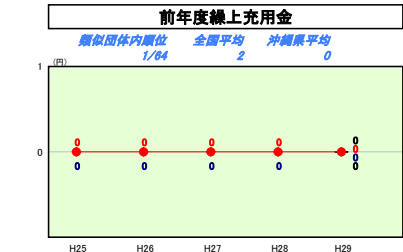
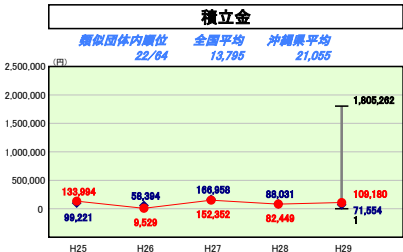
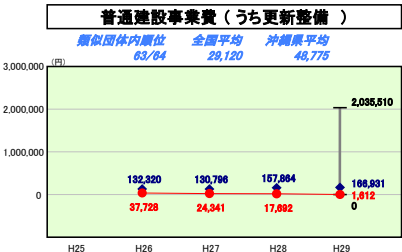
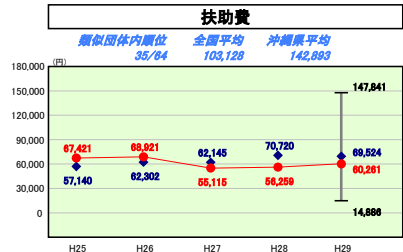
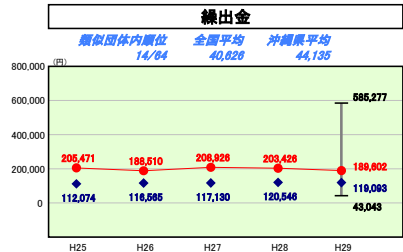
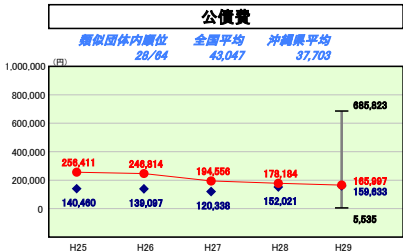
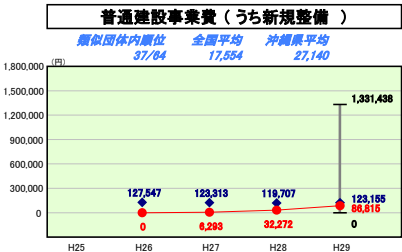
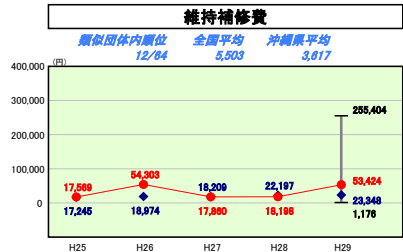
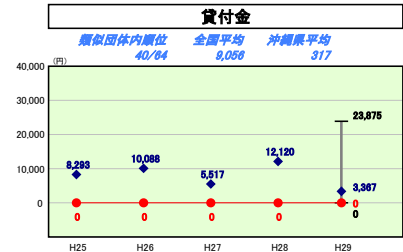
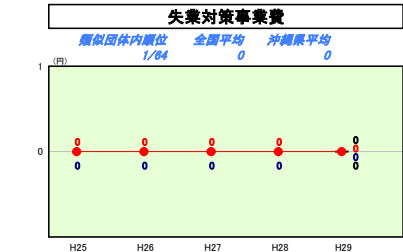
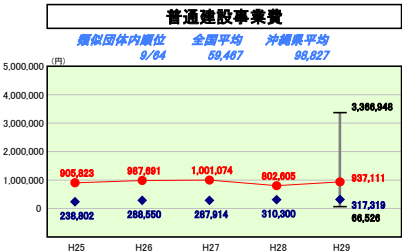
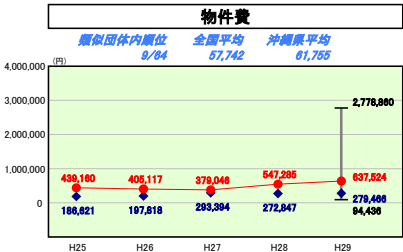
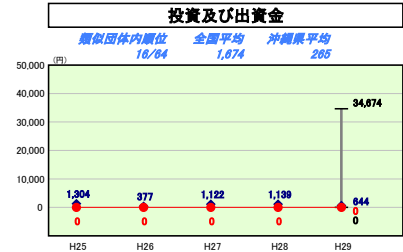
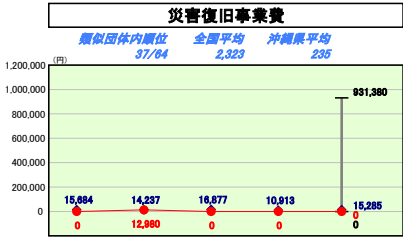
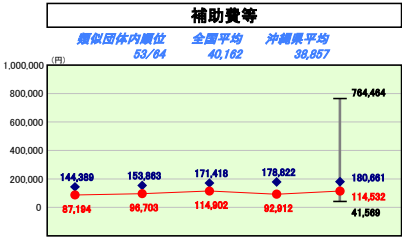
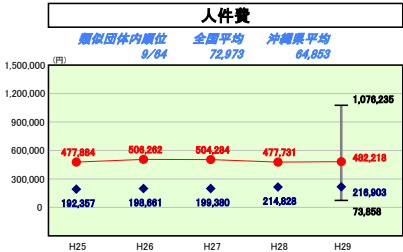
平成29年度

沖縄県渡嘉敷村

人口	701人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	691人(930.1.1現在)	通商実質赤字比率	-	%
世帯数	19,23世帯	実質公債費比率	4.4	%
世帯総額	2,112,561千円	所得末負担比率	-	%
世帯平均	1,027,644千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2	
実収支	72,764千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	732,920千円			
地方債現在高	1,527,481千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

・人件費について、人口1人当たりの金額が482,218円と類似団体及び県平均を大きく上回っている。これは、ごみ処理施設や保育所施設の直営や多様化する行政事務に対応する職員数の確保などが主な要因となっている。施設運営に係る経費（物件費：賃金）も増加要因となることから、コスト見直しが必要である。
・物件費について、人口1人当たりの金額が637,524円と類似団体及び県平均を大きく上回っている。各種システム関係に要する経費の増加によるものや外部委託事業の増加によるものが要因となっている。
・普通建設事業費について、人口1人当たり937,111円と類似団体及び県平均を大きく上回っているが、社会資本の整備は必要性等を勘案し、地域経済の振興や活性化に必要な事業については重点的・効果的に実施する。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

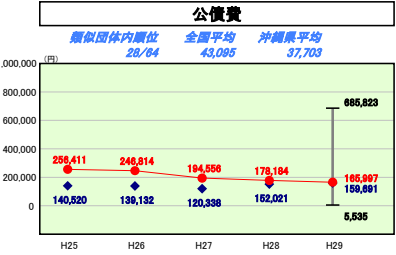
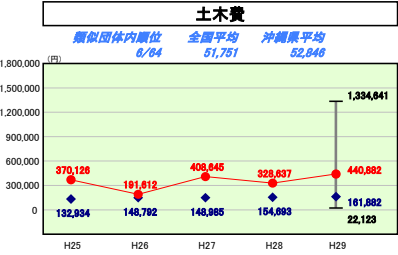
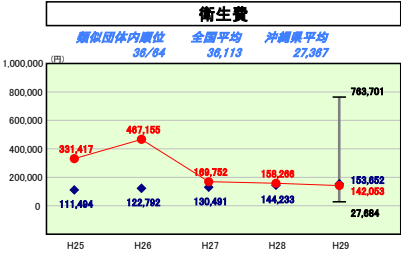
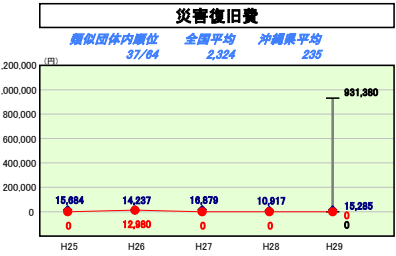
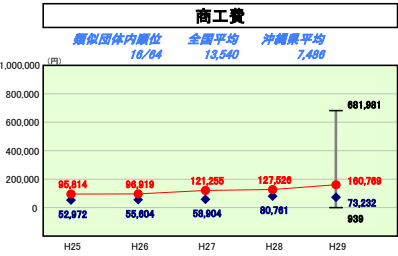
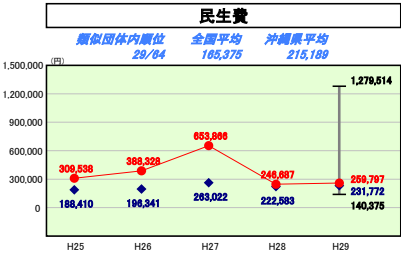
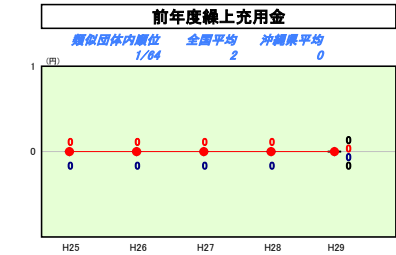
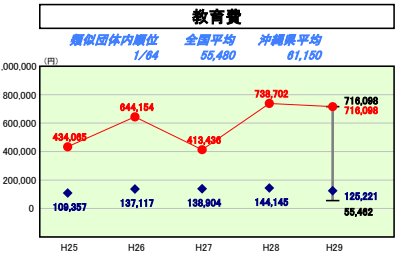
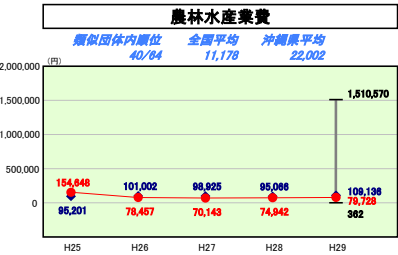
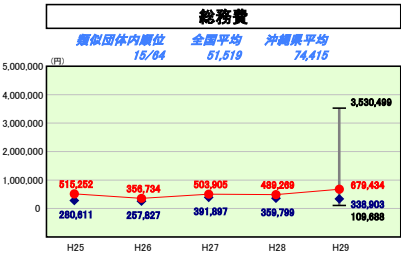
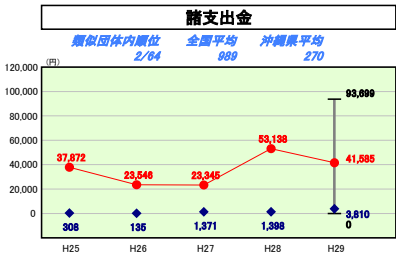
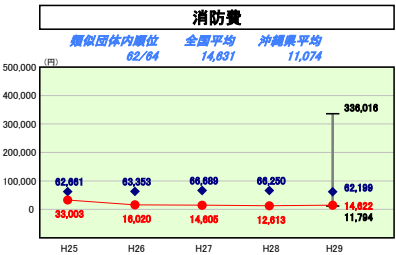
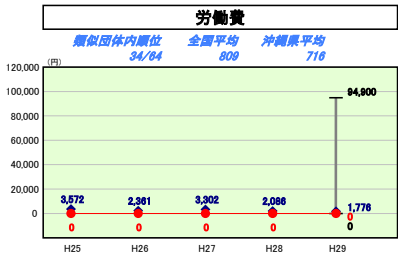
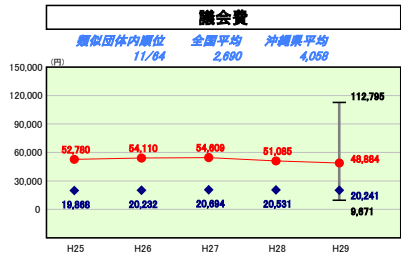
平成29年度

沖縄県渡嘉敷村

人	口	701	人(930.1.1現在)	実	質	字	比	率	-	%
うち日本人	701	人(930.1.1現在)	実	通	給	実	質	率	-	%
面	積	19.23	km ²	実	得	実	公	債	比	率
農	業	2,112,561	千円	実	得	実	公	債	比	率
出	給	1,927,644	千円	市	町	村	類	型	H25	I-2
実	収	72,764	千円	(	年	度	毎	)	H26	I-2
標準財政規模		732,920	千円						H27	I-2
地方債現在高		1,527,481	千円						H28	I-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

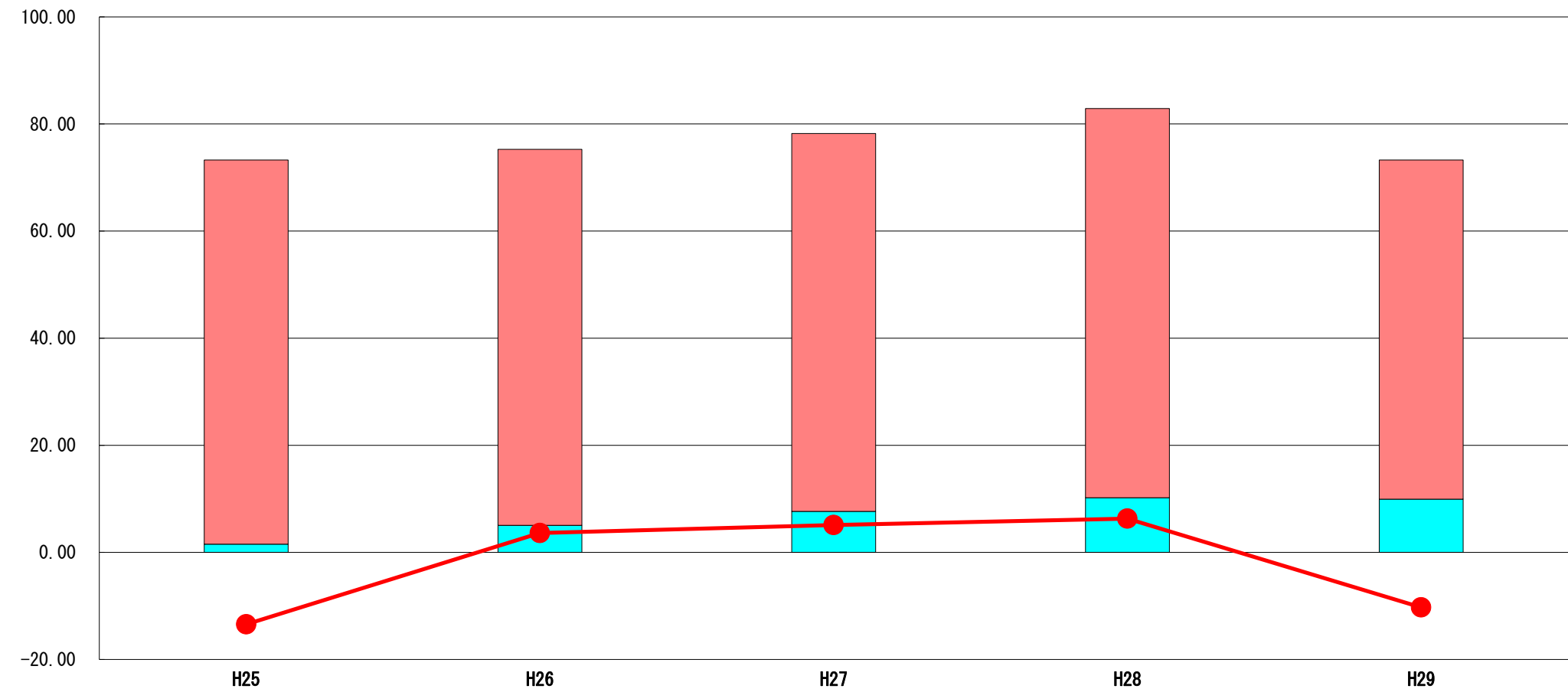
- ・総務費について、職員住宅建設事業、避難道整備事業を実施したことが増の要因である。
- ・衛生費について、前年度より4,614円減となっており、簡易水道特別会計への繰入金減少したことが要因である。
- ・商工費について、前年度より33,243円増となっている。平成24年度より沖縄振興特別推進市町村交付金を受け、観光振興事業（観光に特化したむらづくり）を実施しているため近年は増加傾向にある。今後、増加の可能性も含め、過度の事業執行とならぬよう慎重に行う。
- ・土木費について、平成19年度（H19～H30）から実施している村道改良事業が、事業後半の橋りょう工事に着手しているため事業費が多額となり、類似団体及び県平均を大きく上回っている。事業の継続が要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

沖縄県渡嘉敷村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		71.75	70.21	70.58	72.69	63.34
実質収支額		1.53	5.06	7.66	10.19	9.93
実質単年度収支		▲ 13.44	3.61	5.12	6.30	▲ 10.27

分析欄

平成29年度について、実質収支（72,764千円・対前年比96.7％）及び単年度収支（△2,391千円）は赤字となっている。主な要因として、総務費・普通建設事業による財政調整基金等を取り崩したことが挙げられる。

ここ数年、財政調整基金の取崩がなかった。

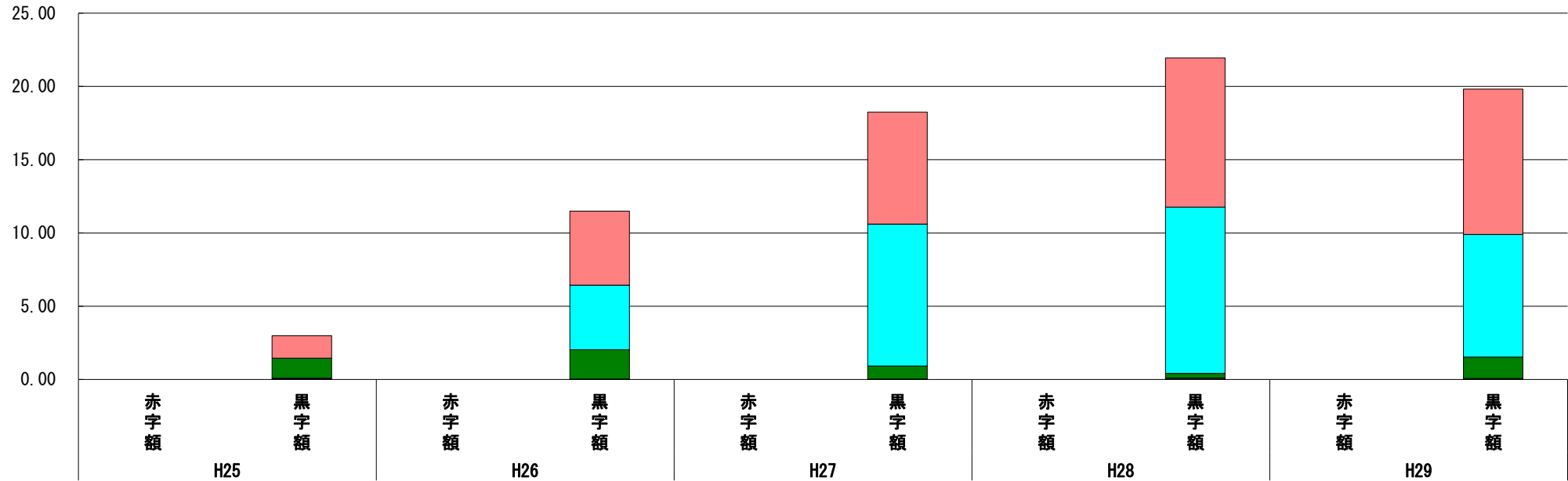
今後も、事務事業の計画的な執行に配慮するとともに、剰余

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

沖縄県渡嘉敷村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H25	H26	H27	H28	H29
会計						
一般会計		1.53	5.06	7.65	10.18	9.92
航路事業特別会計		0.00	4.40	9.68	11.34	8.37
国民健康保険事業特別会計		1.36	2.00	0.89	0.32	1.46
簡易水道事業特別会計		0.04	0.02	0.02	0.07	0.07
下水道事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.00	0.00	0.03	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

（一般会計 その他 特別会計）

すべての会計において、黒字となっており赤字は発生していないものの、その他の会計、特別会計については一般会計からの繰出金により収支の均衡がとれている状況である。独立採算が原則であることを踏まえ、経費の節減と財源の確保に努め、一般会計からの繰出金を必要最小限に留める必要がある。

今後は、高度経済成長期に整備してきた社会資本の更新時期を迎えることから、公共施設等総合管理計画に沿った更新・統廃合、長寿命化など行い、引き続き経営健全化に向けて歳出抑制等を図る。

一般会計及び他特別会計についても、今後も厳しい財政状況が見込まれることから引き続き経営健全化に向けて歳出抑制等を図る。

（航路事業特別会計）

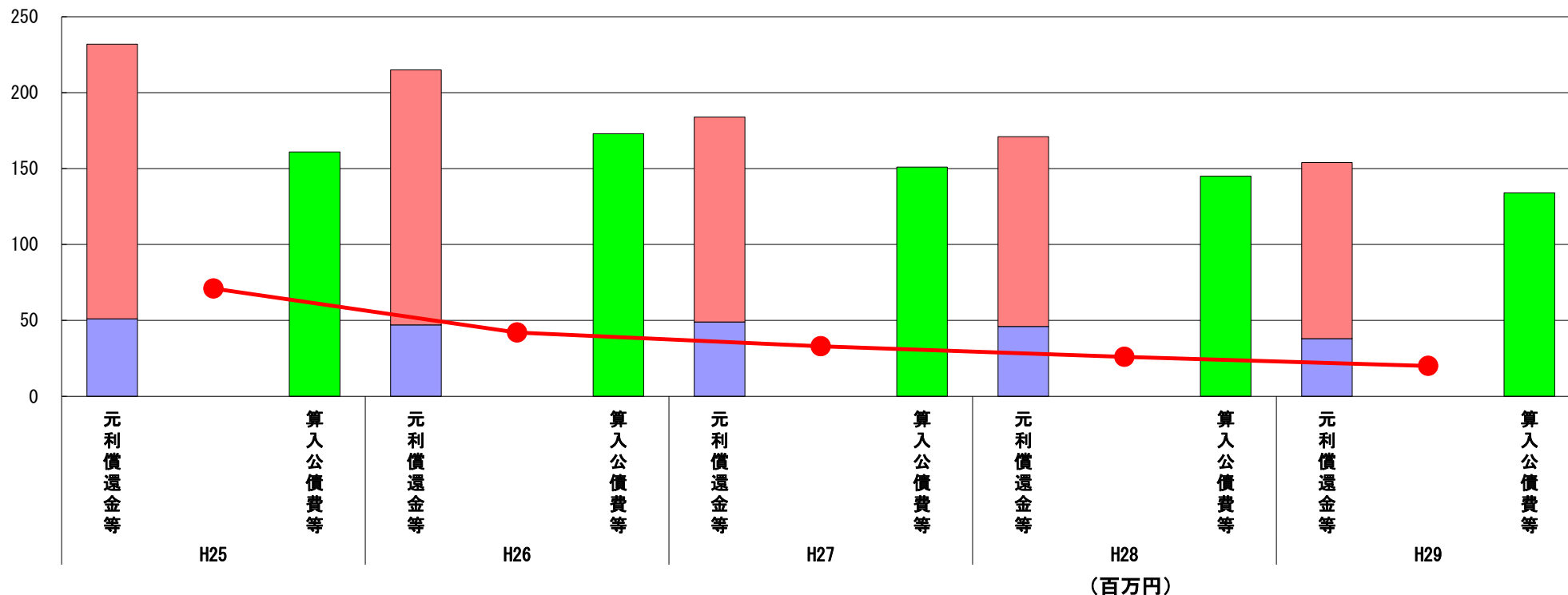
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

沖縄県渡嘉敷村

（百万円）



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		181	168	135	125	116
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		51	47	49	46	38
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	0	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		161	173	151	145	134
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		71	42	33	26	20

分析欄

実質公債費比率の分子において、平成21年度の80百万円をピークにその後減少し、平成29年度については20百万円となっている。

平成16年度から起債抑制策により、地方債の発行を抑えたことで、起債残高ピーク時から徐々に減少している。また、平成20年度から平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還（34百万円）を実施したことにより元利償還金が減少したことも主な要因である。

算入公債費等について、交付税算入の少ない地

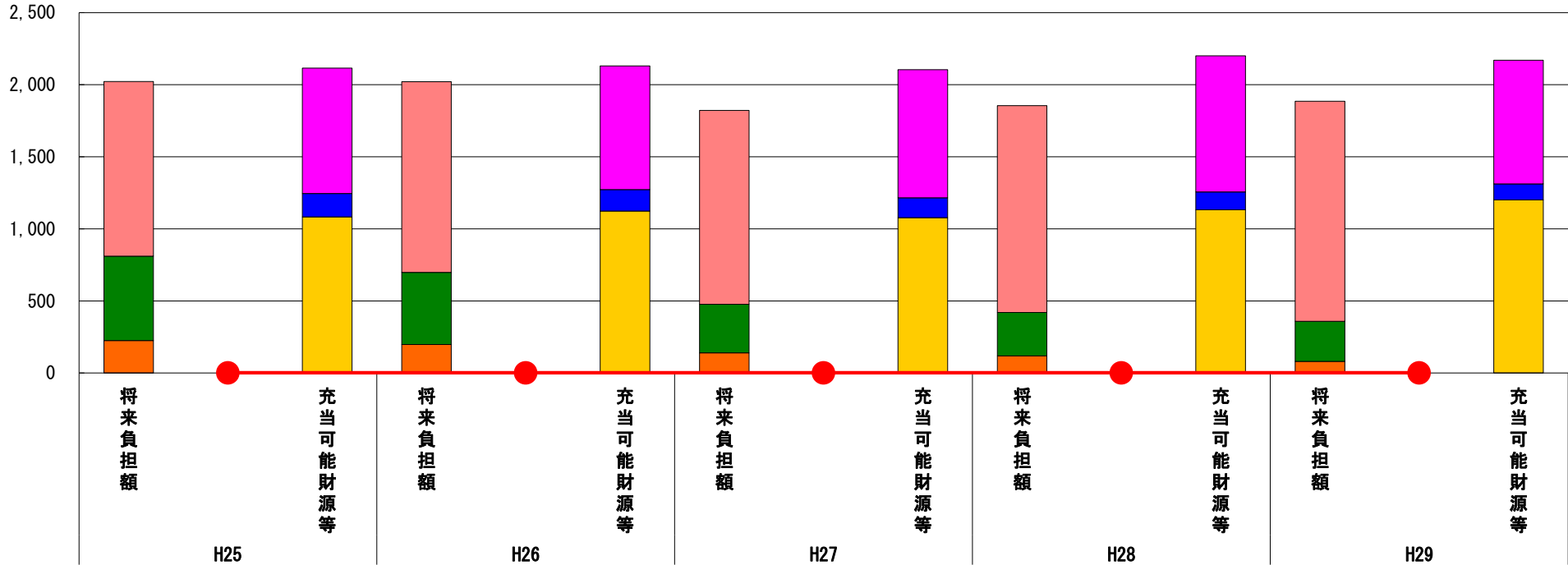
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

沖縄県渡嘉敷村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,211	1,323	1,345	1,435	1,527
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		586	500	337	301	278
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		225	198	140	119	80
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		870	859	889	945	858
	充当可能特定歳入		162	149	137	124	111
	基準財政需要額算入見込額		1,083	1,123	1,078	1,132	1,201
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 94	▲ 111	▲ 283	▲ 347	▲ 284

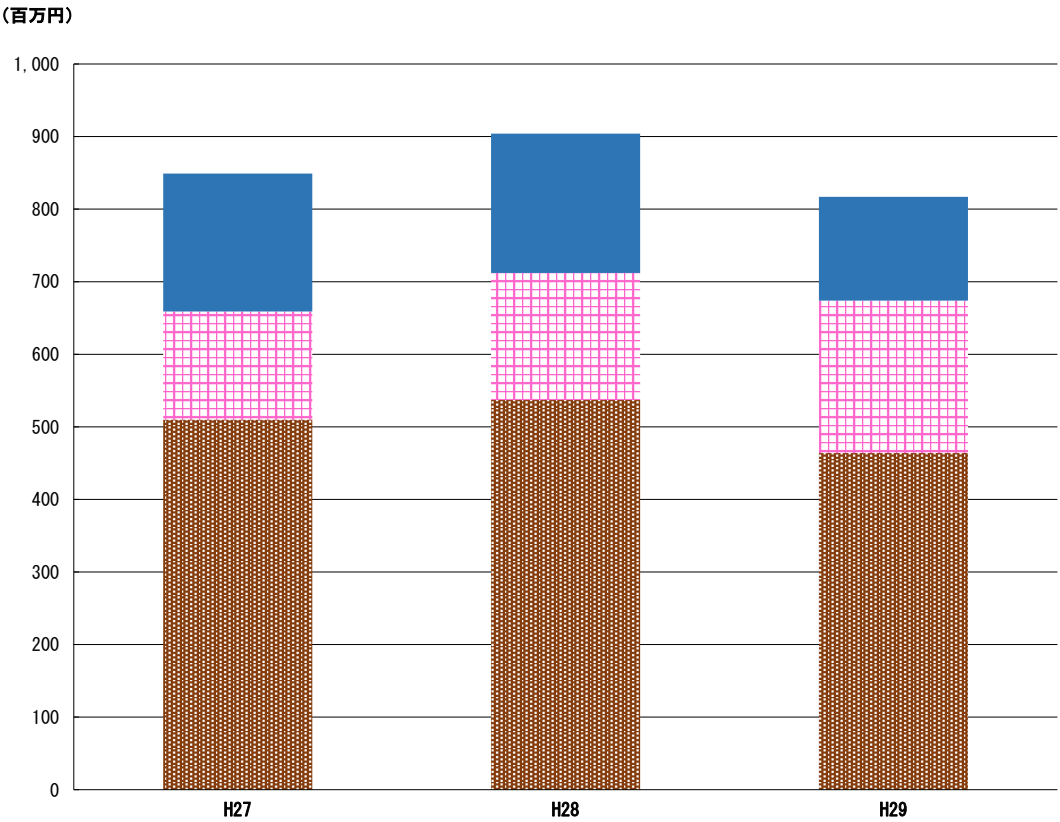
分析欄

将来負担比率の分子において、平成19年度の237百万円をピークにその後減少し、平成29年度には▲284百万円まで減少している。これは、平成16年度から実施している起債抑制策や、平成20年度から平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還（34百万円）を実施したことにより地方債現在高が減少したことが主な要因である。また、平成21年度からは将来負担比率は算定されていないが、今後の基金残高によって変動することが考えられる。

今後も引き続き厳しい財政状況が見込まれることから、義務的経費の削減に努め、歳出を抑制することにより財政調整基金等の積立てを実

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		H27	H28	H29
	財政調整基金	510	537	464
	減債基金	149	175	210
	その他特定目的基金	190	192	143
	振興基金 (H29年度末現在)	76	76	76
	地域福祉基金 (H29年度末現在)	22	22	22
	公共施設整備基金 (H29年度末現在)	70	70	20
	中山間ふるさと農村活性化基金 (H29年度末現在)	11	11	11
	高齢者福祉基金 (H29年度末現在)	5	5	5
基金残高合計		849	905	818

平成29年度	沖縄県渡嘉敷村
基金全体 (増減理由) 総務費の職員住宅新築事業等により、財政調整基金を取崩したことにより基金全体が減額となった大きな要因である。 (今後の方針) 公共施設整備基金については、今後庁舎の管理計画を策定し、修繕計画等に合わせて基金を積み立てる予定である。	
財政調整基金 (増減理由) 前年度の余剰金の一部を積立をしているが、総務費の職員住宅新築事業等により、財政調整基金を取崩したため減額となった。 (今後の方針) 単費事業を多く抱えており、必要に応じて活用する。	
減債基金 (増減理由) 余剰金の一部を積立をしたため、増額となっている。 (今後の方針) 村債の償還財源に充てるため設置されており、必要に応じて活用する。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 振興基金・・・村の振興を推進する資金とし活用する。 地域福祉基金・・・地域における高齢者保健福祉活動の促進、在宅福祉等の普及向上、生きがい健康づくりの推進、ボランティア活動の活性化等各種民間団体が行う先導的事業に活用する 公共施設整備基金・・・本村の有している公共施設整備に係る維持管理、修繕等に活用する。 中間ふるさと農村活性化基金・・・村民が共同して行う、土地改良施設の多様な機能の維持及び強化に係る活動を推進し、地域活性化に活用する。 高齢者福祉基金・・・地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等を図る事業の実施を推進し活用する。 (増減理由) 総務費の職員住宅新築事業により、公共施設整備基金の取崩が大きな要因である。 (今後の方針) その他特定目的基金については、必要に応じて活用することとしており、公共施設整備基金については、今後庁舎の管理計画を策定し、	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度

沖縄県渡嘉敷村

人	口	701	人(H30.1.1現在)			-	%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
---	---	-----	--------------	--	--	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

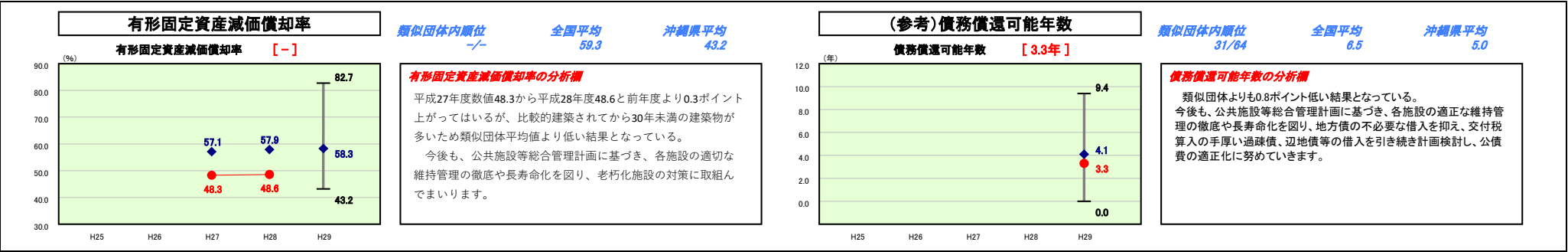


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

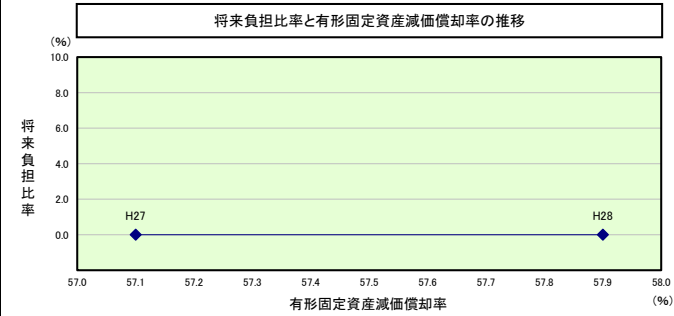
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



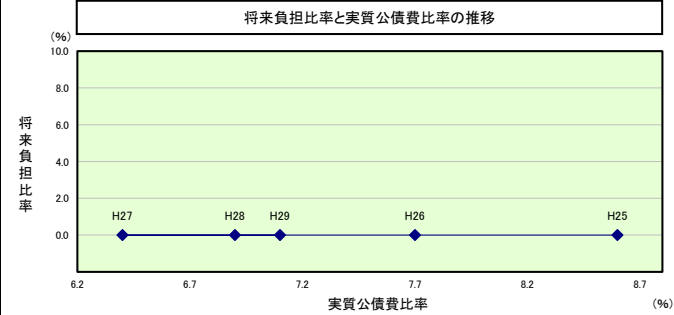
分析欄

将来負担比率の分子において、平成19年度をピークにその後減少し、将来負担比率は、減少傾向にあり▲マイナス推移している。平成16年度から実施している起債抑制策や、平成20年度から平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還を実施したことにより地方債現在高が減少したことが主な要因である。また、平成21年度からは将来負担比率は▲マイナスのため算定されていない。有形固定資産減価償却率は平成28年度48.6%となっている。

公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の適切な維持管理の徹底や長寿命化対策に努め、個別施設計画の早急な策定にも取組んでいく。

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			-	-	
	有形固定資産減価償却率			48.3	48.6	
類似団体内平均値	将来負担比率			0.0	0.0	
	有形固定資産減価償却率			57.1	57.9	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率の分子において、平成22年度をピークにその後減少しているのは、平成16年度から起債抑制策により、地方債の発行を抑えたことで、起債残高ピーク時から減少、また、平成20年度から平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還を実施したことにより元利償還金が減少したことも主な要因である。算入公債費等について、交付税算入の少ない地方債から過疎債、辺地債等の交付税算入の手厚い地方債の借入にシフトしていることから、算入公債費等は増加傾向にはあるが実質公債費率の分子においては、減少傾向にある。将来負担比率も年度によって違いはあるが、▲マイナス数値を推移し減少傾向にある。

今後も公債費の適正化に引き続き努めていく。

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	13.8	11.9	8.9	5.9	4.4
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.6	7.7	6.4	6.9	7.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

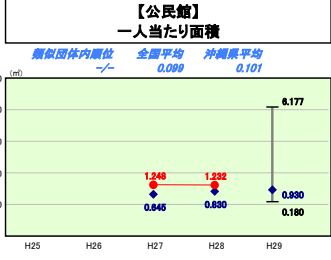
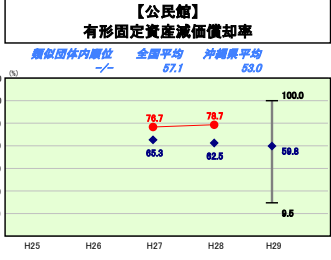
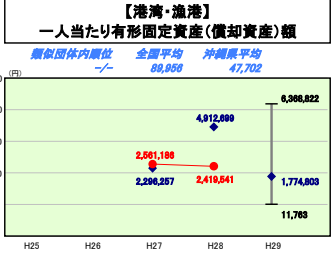
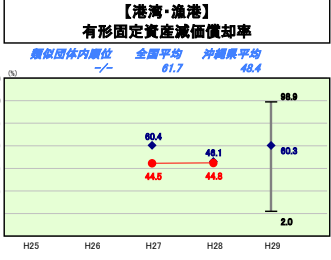
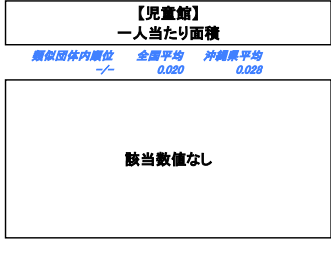
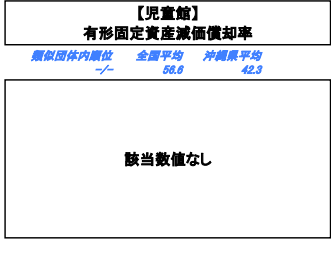
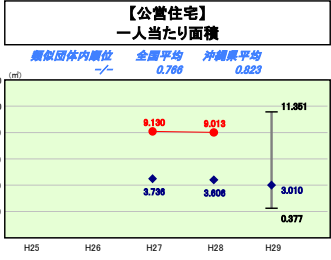
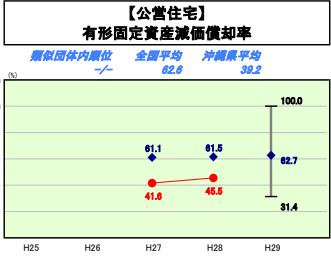
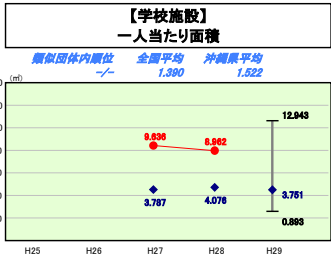
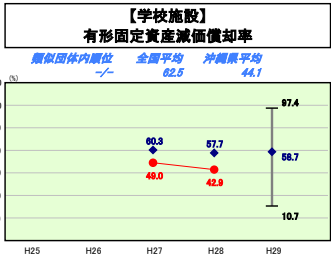
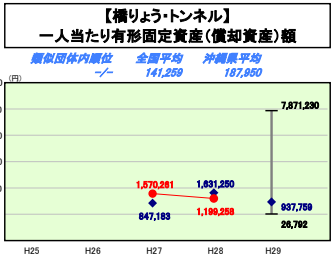
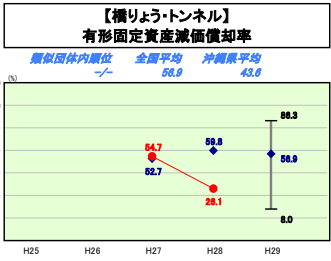
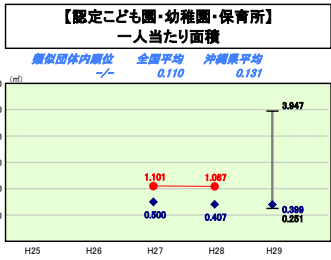
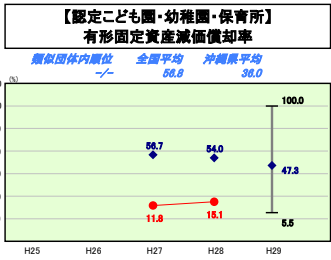
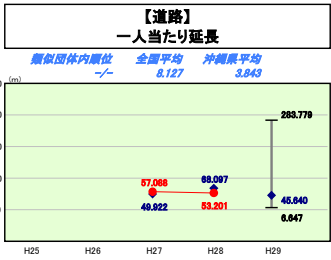
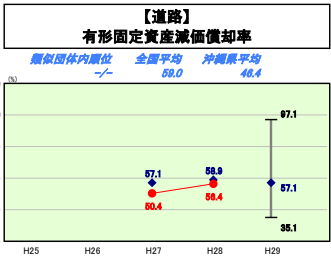
平成29年度

沖縄県渡嘉敷村

人口	701人(030.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	691人(030.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	19.23km ²	実質公債費比率	4.4%
歳入総額	2,112,561千円	将来負担比率	-%
歳出総額	1,927,044千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2
実質収支	72,764千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	732,920千円		
地方債現在高	1,527,481千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

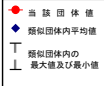
公営住宅は平成29年度に長寿命化計画を策定。今後は計画に沿って管理していく。
保育所については、平成27年度より新園舎にて保育を開始している。
学校施設については、平成28年度から阿波連小学校屋内運動場の改築事業を開始し、平成29年度中に完成。今後、学校施設については、長寿命化改革を策定し管理計画を進めていく予定。
幼稚園園舎の改築事業は平成29年度改築事業を開始、平成30年度完成している。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

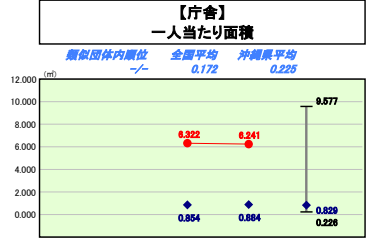
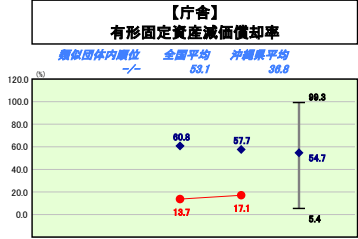
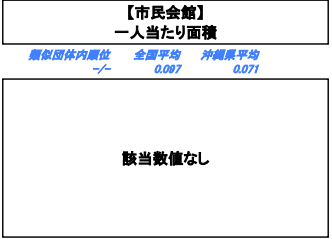
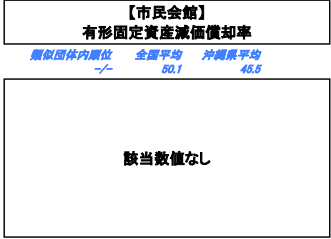
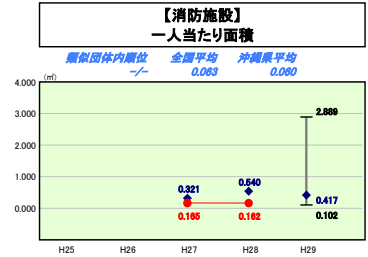
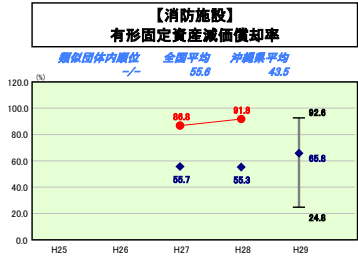
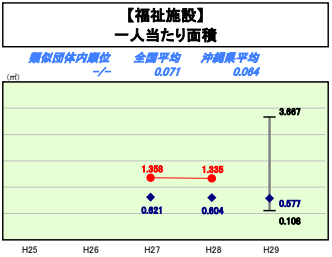
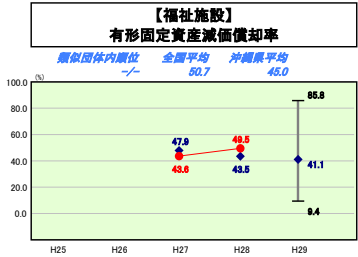
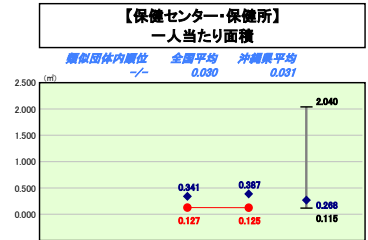
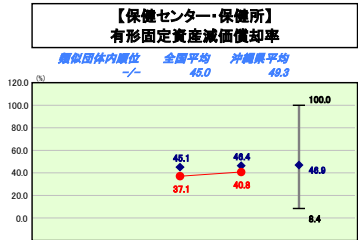
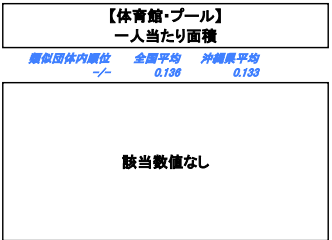
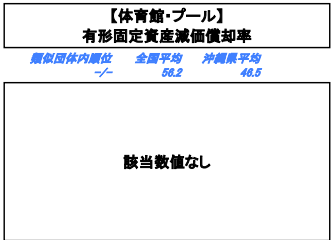
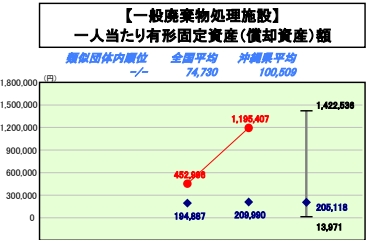
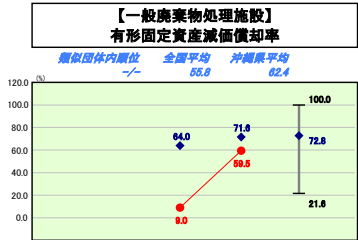
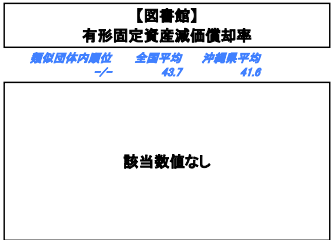
平成29年度

沖縄県渡嘉敷村

人口	701人(130.1.1現在)	実 資 産 率 比 率	-	%
うち日本人	691人(130.1.1現在)	道 道 実 資 産 率 比 率	-	%
面積	19.23km ²	実 資 産 公 積 費 比 率	4.4	%
歳入総額	2,112,561千円	特 来 費 担 比 率	-	%
歳出総額	1,927,044千円	市 町 村 類 型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2	
実 資 産 収 支	72,764千円	(年 度 毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	732,920千円			
地方債現在高	1,527,451千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

一般廃棄物施設（クリーンセンター）は、平成26年度に改修。
保健指導所については、平成24年度に改修。
福祉施設（高齢者生活福祉センター）は平成26年度に改修。
庁舎については、平成23年8月に完成。